

昭和農本主義と中国(下)

「日本村治派同盟」(1931-32年)の人々

片倉 和人 農村生活総合研究センター

(承前)

産業組合組織が建設されれば、村落自治組織もその上に築くことができ、郷村自治を完成できれば、その上で全国的な統一を図り、初めて中国の政治問題も解決できる。このように、根本から、一から始めなければならぬというのが、村治の主張である。

開設趣旨を述べた「河南村治学院旨趣書」は最後に、学院の教育について「簡単に触れている。郷村の社会改革には、欧米式の教育制度の踏襲でなく、郷村社会の実情に適した小学校教育、民衆教育を行う必要がある。学院には農村組織訓練部と農村師範部の二部を設け、農村組織と郷村教育の研究と実習訓練に従事し、農村組織の改良と農民生活の増進を目指す。また、郷村自衛の必要から全学生に軍事訓練を課している。このように、教育を郷村の組織化を図る最も重要な手段とみなしていた。

以上のように見てくると、あの日本村治派同盟

の綱領、即ち「一、農業を本とし経済組織を改革する 一、自治村落を単位として連合組織を構成する 一、村塾を立て農本文化建設の基礎とする」は、中国村治派の梁漱溟の持論とぴったりと符合しているのが分かる。

梁漱溟は北京大学教授(印度哲学)を辞し、各地の先進的な郷村建設運動などを視察した後、二九年に河南省輝県に設立された「河南村治学院」で村治の実践活動を開始したが、三〇年に内乱の影響を受け学院は閉鎖されてしまう。三一年春からは、山東省政府主席の韓復榘のバックアップで鄒平県に創設された山東郷村建設研究院を拠点として、村治派を郷村建設派と改称して工作を展開し、抗日戦争で終焉を余儀なくされる三七年まで続けられた。

5 口田康信と「道義国家」建設工作

中国の村治派の思想を当時最も高く評価し、同じような実践を中国東北地方、当時の満洲の地で

行おうと考えていた日本人がいた。津田光造とともに日本村治派同盟の結成に中心的な役割を果たしたとされる口田康信(一八九三-一九四五)である。

彼は「新東洋建設論」(建設社、三三年)の中で「王道は漢民族特有の政治概念であつて、……自分分は王道を東洋文化の真髓と解釈する」と明言する。ただし、王道は単に古典の中の概念ではなく、中国の「独立運動を通して血肉をつけた活きた思想と理解する」とも述べている。彼の説明によれば、王道は霸道に対する概念であり、孟子の表現と論証が最も深みもあり実証的である。霸道とは「権力を主とし、仁心または公共心を従とするもの」で、その逆が王道である。そして、このように王道観に立って、「村治学派の自治も、王道自治であり、簡単に云へば王道でもある」とみなしていた。

戦後、口田の名は、満洲国建国工作に携った筈木良明の補佐役として、関係者の証言の中に登場

する。たとえば児玉誉士夫は、三二年二月満洲に笠木良明を初めて訪ねた時、笠木の隣の部屋で口田康信という「頭のつるつる禿げた爺さん」が夜中にうどんをすすりながら一生懸命に赤色鉛筆で満洲国の国旗を図案し、後の資政局の規約などを書いている姿を目にした、と回想している(『笠木良明遺芳録』笠木良明遺芳録刊行会、五八年)。

また、伊藤武雄は「満鉄に生きて」(勤草書房、六四年)の中で、「笠木君には自治指導部時代以来、形影相並ぶかたちで口田康信という女房役がついていました。……かれは、笠木に輪をかけた脱俗家でした。かれが、笠木の描いたプランに、なにをプラスすることになったのか私にはわかりません。善意の権化ともいべき人柄ですから、参事官たちの団結、融和には、笠木の女房役としての役目をよくはたしたことはたしかです。野にあつて笠木君が、県参事官をつとめる、かつての僚友連に、あれほどまでの影響力をもちえた秘密の一端は、このひとの清潔なパーソナリティと、宗教的信念におうところが大きいと私は思います」と述べている。

この描写から想像されるのは青年に感化を与える笠木や口田の姿であり、それは「われわれは自身の志気で人の志気を励まし、自身の活力で人の活力をさそい、自身の生気で人の生気をよびさまし、一人一人が主體的になっていかねばならない」と主張していた梁漱溟の姿勢と重なって見える。口田もまた学識が深い知識人であり、彼自身「学

識と実践の遊離が寧ろ当然視さる、時代に於て、(梁漱溟)氏の如き思想家が農村にあつて、真摯な運動を継続されることは敬服に価する」(『新東洋建設論』)と語っていた。

口田康信は東大法学部卒業後、満鉄入社、東亜経済調査局を経て、二一年に広島高等師範教授に就く。大連の調査課ではカントを、広島高師ではヘーゲル研究に没頭する。もともと日蓮宗の宗門の出身であり、二六年に広島高師を辞し、宗門改革の教宣誌の編集に当たるともが、事情が変わり国社会の田中智学がその任に当たつて口田は失職する。二七年「農本主義に基づき暴力を否定し教育の力を以て国内改造を為さん」として大邦社を結成(機関紙「大邦」は財政難で三号で休刊)、東京・白金の事務所を農村青年の講習会を開き、三〇年、愛国勤労党結成の会合で偶然知り合った漁師青年らの羽田塾を指導して、一種の農民組合の組織化に着手していた。日本村治派同盟結成直後の三一年十二月、満鉄以来の知人である笠木良明に招かれて満洲の自治指導部に入り、要員を養成する自治訓練所の学監、舎監を務め、国家学、経済学を講じた。

ところで、山室信一「キメラ—満洲国の肖像」(中央公論社、九三年)によれば、柳条湖事件発生以後、政治権力の空白となった満洲では治安維持のため地域ごとに自治団体が次々と結成され、自治指導部はそれらを統括する機関として関東軍によって創設された。中国人住民の支持を得るため、

于冲漢を部長に据えている。彼は、東三省の中国本土からの隔絶を主張する「保境安民」主義と軍隊を廃止し国防は日本に委任するという「不養兵」主義を掲げていた。しかし、実行に当たつては在満日本人に協力を要請し、これに応じたのが満洲青年連盟と大雄峯会の人々である。特に満鉄勤務の笠木良明を中心とする大雄峯会系の人々は総勢三十人余で、アジア復興と仏教的信仰とを根幹とする笠木の思想に強く共鳴する人々であった。彼らは建国の人柱となるべく文字どおり生命を賭して任地へ向かった。解散時までに奉天省と吉林省の一部にまたがる五十八県に指導員が派遣されている。彼らの積極的参加が建国運動の大きな推進力となり、同時に善政主義、民族協和、王道樂土など、さまざまな夢が建国理念として提起されていく。

顧問として自治指導部にかかわつた「満洲評論」主筆の橋樑もまた、口田と同じように、満洲国の国家内容として「王道自治」ないし「農民自治」を唱え、自治指導部に「王道国家・農民国家なる特殊なる国家内容を創造する為の機関」としての役割を仮託した一人である(『満洲評論』第三卷第三、四号、三二年)。三二年三月、満洲国の誕生に伴つて、「王道社会創造の母体」と目された自治指導部は解散し、その主要業務は主に、国務総理の直轄機関となる資政局に引き継がれることになる。資政局には、建国精神の浸透、自治思想の普及などを管掌する弘法処が置かれ、また自治訓

練所を改組して研究所と訓練所が付置された。口田は笠木とともに資政局に入り、研究所の中心となる。

研究所の研究員が国家建設の基本構想とその具体化を研究する一方、訓練所の指導、弘法処の教宣にも当たることを予定していたが、まずは口田と村井一郎の二人で、直面した緊急の要請から着手した。村井一郎は口田の広島高師の教え子で、日本村治派同盟発起人にも名を連ね、その半生を口田と苦楽を共にした人物である。村井によれば、口田が目指したのは、古今東西にモデルがない「道義国家」の建設という遠大な構想であった。満洲は宗教も伝統も異なる多民族の住人から成り、民衆の知識も生活の民度も異なるので、それに応じた施政が必要で、立法、司法、行政も見直して道義的運営にしなければならぬとした。その理論と方法は「指導原理案」として簡明にまとめられ、その実現の手始めに、口田の指示で村井は、まづ兵農訓練所と師農訓練所の計画を政府の膝元の長春県から実施することにした。「兵農は治安不安で自警せねばならなかったからで、民衆大多數の経済は農業で、これを振興せねばならなかったのではありません。師農は学校教育を再興せねばならぬからであり、道義国家建設の建国精神を農の生活に即して浸透を図る為でありました」と回想する(村井一郎「先生と私」 口田康信「王道」 口田恒蔵編集・発行、九三年)

しかし、自治指導部の道統を継ぐといわれた資

政局もわずか四カ月足らずで廃止される。同年五月、口田らは五・一五事件の容疑者で満洲に逃亡した橋孝三郎を一時かくまっている。資政局廃止の直接の原因は、笠木と國務院総務庁長官駒井徳三らの対立にあったが、その背後には、政府に対する指導を確実にするために駒井総務庁長官の下に日系官吏の結束を図ることが妥当との関東軍の判断が働いている。こうして七月、笠木以下三十二人の資政局員、県自治指導部員の免官と資政局の解散が宣告され、新たに県官制が公布されて県自治指導部員は県参事官に改められた。笠木と共に官を辞した口田は以後、満洲各地、大連、北京と浪々の生活が四一年上海東亜同文書院大学教授(憲法、東洋精神史)に就任するまで続く。そして四五年、敗戦の直前に疎開先の満洲・新京にて病死する。

資政局の廃止とともに、「王道自治」や「農民自治」という初出の国家理念も中央集権的な国家の制度化の中で削ぎ落とされていく。山室信一が指摘するように、そもそも、関東軍の武力を背景に生まれた満洲国が、覇道ではなく、王道を建国理念としたこと、また自治指導部の名に表れているように、上からの指導によって自治をもたらそうとしたこと、こうしたこと自体が今日から見れば矛盾をはらんだものに見える。

なお、口田の『新東洋建設論』は満洲での夢を絶たれた翌年に著した書であり、その中で、アジア復興の原理として、「印度でスワラージと云ひ、

支那で郷村自治と云ひ、満洲で王道と名付くるもの」に「共同主義」の名を与えて、インド、中国、満洲だけでなく、アジアの受難という共通の悩みを持つ日本もまた伝統的自治運動を通じて提携すべしと説いている。そして「満洲に王道の旗幟が翻ると同時に、自治日本の建設を標語とする運動が、突風の如く事件を惹き起した」と記す。

自治日本の建設を目指す運動とは具体的には、恐慌化の日本農村で、権藤成卿の思想に基づき長野朗らによって主導された自治農民協議会の農本主義運動を指しているとみてよい。その思想の目新しさと実際運動の困難さは、中国社会を基盤とする思想であった点にあると考える(拙稿「昭和七年の農本主義の流行(上)」『農村生活総合研究』第八号、九五年)。ただし、こうした点を当事者たちはなぜか触れておらず、また長野朗の『昭和農民総躍起録』でも、日本村治派同盟の宣言の中で先に引用した部分はなぜか省略されている。

いずれにせよ、漢字が不可欠の要素として日本語の中に組み込まれているように、昭和農本主義思想の中には、中国民族特有の理想が分ちがたく混入している。またそれだけでなく、同時代の中国や満洲の思潮からも大きな影響を受けていたとも言えるのである。すでに七十年を経た今ここで日本村治派同盟を取り上げたのは、昭和農本主義の中に潜む中国大陸的な要素を、分かる範囲だけでも見定めたいとの想いからである。